



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社 ニフコ
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 最高財務責任者
 半期報告書提出予定日 2026年11月11日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（氏名）柴尾 雅春
 （氏名）樽原 稔 TEL 03-5476-4853
 配当支払開始予定日 2026年11月27日

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	185,950	7.4	26,810	6.7	27,597	9.4	17,214	△6.9
2026年3月期中間期	173,113	△1.8	25,134	0.0	25,219	0.3	18,486	20.1

（注）包括利益 2027年3月期中間期 20,503百万円（81.7％） 2026年3月期中間期 11,283百万円（△62.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	93.48	—
2026年3月期中間期	97.26	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算出しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	377,996	272,726	71.5	1,577.09
2026年3月期	393,590	299,571	75.3	1,591.70

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 270,093百万円 2026年3月期 296,456百万円

（注）前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00
2027年3月期	—	56.00			
2027年3月期（予想）			—	28.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）上述の株式分割の効力発生日は2026年10月1日となるため、2027年3月期（予想）の期末配当金28.00円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しております。そのため、年間の配当予想については単純合計が出来ないため、表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の1株当たり年間配当金額合計は、112.00円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	367,000	4.1	50,800	5.7	50,000	△2.5	34,000	△0.2	198.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2027年3月期中間期	100,232,614株	2026年3月期	100,232,614株
2027年3月期中間期	14,602,669株	2026年3月期	7,106,925株
2027年3月期中間期	92,069,656株	2026年3月期中間期	95,037,141株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、AI・半導体関連需要の拡大や堅調な雇用・所得環境を背景に、企業活動及び個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持しております。海外に目を転じますと、中国経済では、輸出は堅調であるものの、個人消費の低迷や在庫の積み上がり为背景とした内需の弱さが重石となり、景気は減速しております。一方、インド経済では、個人消費の拡大やサービス輸出・財輸出の回復を背景に、景気拡大が続いております。欧州経済では、製造業の回復には弱さがみられますが、個人消費やサービス業が景気を下支えしており、景気は緩やかな成長基調にあります。また、米国経済では、外需の下押しにより成長は減速したものの、個人消費や設備投資を中心に内需は堅調に推移しております。このように世界経済は、中国経済に減速がみられるものの、インドや欧米を中心に底堅く推移しており、総じて緩やかな成長が続いております。一方で、中東情勢などの地政学リスクに加え、世界経済を下支えしているAI関連投資の動向なども注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連市場につきましては、地域によってばらつきが見られるなど、依然として先行き不透明な市場環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比7.4%増の1,859億5千万円となりました。

利益面では、管理可能経費削減の取り組みなどにより、営業利益は前年同期比6.7%増の268億1千万円となりました。経常利益は、円安進行に伴う為替差益の計上などにより、前年同期比9.4%増の275億9千7百万円となりました。一方、法人税等として104億2千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比6.9%減の172億1千4百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては、自動車市場で生産・販売が堅調に推移する中、主要顧客である自動車メーカーの生産台数の増加や稼働日数の増加等により、増収となりました。海外におきましては、厳しい事業環境が継続したものの、北米やアジアの一部地域における売上高の増加が牽引し、増収となりました。結果として、合成樹脂成形品事業全体としては、増収となりました。利益面においては、物価上昇や人件費高騰の影響があったものの、国内における収益性の向上に加え、北米及びアジアの一部地域における収益の拡大が寄与し、増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比7.4%増の1,670億7千6百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比7.2%増の269億6千6百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては、前年同期に比べホテル向けの売上が減少した一方、販売店向けの売上は堅調に推移し、売上高は増収となりました。利益面では、資材価格の上昇等の影響もあり、減益となりました。一方、海外におきましては、中国本土では販売が伸び悩んだものの、香港及び台湾市場での売上伸長が寄与し、増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比7.4%増の188億7千4百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比7.6%増の27億3千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ155億9千3百万円減少して、3,779億9千6百万円となりました。主な要因としては、売掛金が14億4千7百万円、商品及び製品が10億8千5百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が209億1千5百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ112億5千1百万円増加して、1,052億7千万円となりました。主な要因としては、長期借入金が99億7千万円、未払法人税等が7億2千2百万円、支払手形及び買掛金が4億3千6百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ268億4千5百万円減少して、2,727億2千6百万円となりました。利益剰余金が106億7千7百万円、円安により為替換算調整勘定が27億9千8百万円それぞれ増加したものの、自己株式の取得により399億2千9百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は71.5%、1株当たり純資産は1,577円9銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、207億6千8百万円の資金の増加となり、前年同期連結累計期間が174億5千4百万円の資金の増加であったことに比べて、33億1千4百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増減額が増加したことや、税金等調整前中間純利益が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億1千8百万円の資金の減少となり、前年同期連結累計期間が49億9千3百万円の資金の減少であったことに比べて、42億7千4百万円が増加しました。これは主に前期は当期と比較して有形固定資産の取得額が大きかったことや、定期預金の預入による支出額が大きかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、383億6千万円の資金の減少となり、前年同期連結累計期間が194億7百万円の資金の減少であったことに比べて、189億5千2百万円減少となりました。これは主に長期借入れによる収入が増加した一方、自己株式の取得による支出額が増加したこと等によるものであります。

これらの増減に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を合わせますと、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて165億3千7百万円減少し、1,251億2千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,622	127,707
受取手形	1,458	1,169
電子記録債権	6,806	7,816
売掛金	51,750	53,198
契約資産	482	457
有価証券	1,343	298
商品及び製品	28,011	29,097
仕掛品	3,444	3,481
原材料及び貯蔵品	11,276	11,495
その他	13,138	13,323
貸倒引当金	△283	△255
流動資産合計	266,051	247,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,505	52,531
機械装置及び運搬具（純額）	20,777	21,119
工具、器具及び備品（純額）	4,358	4,409
金型（純額）	4,503	4,879
土地	22,130	21,938
リース資産（純額）	47	51
建設仮勘定	6,484	6,982
その他	4,694	5,770
有形固定資産合計	115,503	117,683
無形固定資産	2,024	2,177
投資その他の資産		
投資有価証券	426	269
繰延税金資産	2,099	2,206
退職給付に係る資産	3,992	4,053
その他	3,491	3,815
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,011	10,344
固定資産合計	127,538	130,206
資産合計	393,590	377,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,926	22,363
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払金	6,469	6,376
未払法人税等	6,560	7,282
契約負債	5,704	5,979
賞与引当金	3,766	3,069
その他	12,634	12,178
流動負債合計	57,122	57,309
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	165	10,135
繰延税金負債	6,202	6,192
退職給付に係る負債	1,767	2,115
その他	3,761	4,517
固定負債合計	36,895	47,960
負債合計	94,018	105,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	—	103
利益剰余金	279,460	290,137
自己株式	△27,888	△67,818
株主資本合計	258,861	229,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	62
為替換算調整勘定	36,874	39,673
退職給付に係る調整累計額	658	645
その他の包括利益累計額合計	37,595	40,380
非支配株主持分	3,115	2,633
純資産合計	299,571	272,726
負債純資産合計	393,590	377,996

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	173,113	185,950
売上原価	119,447	128,498
売上総利益	53,666	57,452
販売費及び一般管理費	28,531	30,642
営業利益	25,134	26,810
営業外収益		
受取利息	783	691
為替差益	—	301
その他	367	235
営業外収益合計	1,150	1,228
営業外費用		
支払利息	134	150
為替差損	673	—
その他	257	291
営業外費用合計	1,066	442
経常利益	25,219	27,597
特別利益		
固定資産売却益	1,178	662
特別利益合計	1,178	662
特別損失		
固定資産除売却損	121	28
投資有価証券評価損	—	159
特別損失合計	121	187
税金等調整前中間純利益	26,276	28,072
法人税等	7,249	10,429
中間純利益	19,026	17,642
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	18,486	17,214
非支配株主に帰属する中間純利益	539	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△7,887	2,874
退職給付に係る調整額	139	△13
その他の包括利益合計	△7,742	2,861
中間包括利益	11,283	20,503
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,973	19,999
非支配株主に係る中間包括利益	310	504

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,276	28,072
減価償却費	6,224	6,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△551	△710
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	257	350
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	34	△60
受取利息及び受取配当金	△785	△693
支払利息	134	150
為替差損益 (△は益)	255	△723
固定資産売却損益 (△は益)	△1,153	△656
固定資産処分損益 (△は益)	96	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	159
売上債権の増減額 (△は増加)	△618	△1,416
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,473	△1,582
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,691	△1,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,399	△27
未払又は未収消費税等の増減額	285	△539
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,045	105
その他	257	557
小計	22,061	28,508
利息及び配当金の受取額	826	726
利息の支払額	△137	△140
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,294	△8,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,454	20,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,979	△1,967
定期預金の払戻による収入	7,588	7,154
有価証券の取得による支出	△1,502	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	93
固定資産の取得による支出	△8,904	△6,677
固定資産の売却による収入	2,261	986
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△456	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,993	△718

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△192	—
リース債務の返済による支出	△875	△954
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△30	△30
社債の償還による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△400	—
自己株式の売却による収入	357	404
自己株式の取得による支出	△3,384	△40,395
子会社の自己株式の取得による支出	△363	—
配当金の支払額	△3,820	△6,529
非支配株主への配当金の支払額	△699	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,407	△38,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,646	1,773
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,593	△16,537
現金及び現金同等物の期首残高	141,097	141,659
現金及び現金同等物の中間期末残高	130,504	125,122

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年8月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,547,500株の取得を行っております。この結果、当中間連結累計期間において自己株式が39,999百万円増加し、当第中間連結会計期間末において自己株式が67,818百万円となっております

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2026年9月2日（約定ベース）をもって終了しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	155,543	17,569	173,113	—	173,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	155,543	17,569	173,113	—	173,113
セグメント利益又は損失（△）	25,152	2,537	27,689	△2,555	25,134

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,555百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自2026年4月1日 至2026年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,076	18,874	185,950	—	185,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	167,076	18,874	185,950	—	185,950
セグメント利益又は損失（△）	26,966	2,731	29,697	△2,886	26,810

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,886百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2026年9月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年10月7日付で消却を行っております。

消却に係る事項の詳細

- (1) 消却する株式の種類：当社普通株式
- (2) 消却する株式の数（注1）：19,609,228株（消却前の発行済株式総に対する割合9.78%）
- (3) 消却後の発行済株式総数（注2）：180,856,000株
- (4) 消却日：2026年10月7日

（注1）2026年5月14日付「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたように、当社は2026年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を決議し、行っております。

「（2）消却する株式の数」については、株式分割を考慮した株数を記載しております。

なお、株式分割を考慮しない場合の消却する株式の数は、9,804,614株です。

（注2）「（3）消却後の発行済株式総数」についても、株式分割を考慮した株数を記載しております。

なお、株式分割を考慮しない場合の消却後の発行済株式総数は、90,428,000株です。